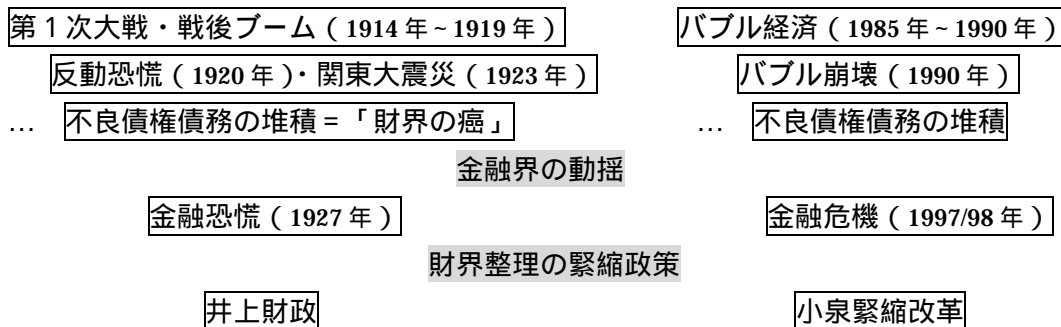


## 昭和恐慌の教訓

青山学院大学 三和 良一

### 1 昭和恐慌と平成不況

#### バブル崩壊とその後遺症



### 2 昭和金融恐慌

片岡直温蔵相の失言から金融恐慌へ

金本位制への復帰準備 = 震災手形の整理

- 3.14 片岡直温蔵相失言
- 3.15 東京渡辺銀行休業
- 3.19-22 東京・横浜で銀行取付け
- 3.30 震災手形善後処理法・震災手形損失補償法
- 4. 5 鈴木商店倒産

若槻礼次郎憲政会内閣と枢密院の対決

- 4.17 枢密院 台湾銀行救済緊急勅令案否決  
若槻内閣総辞職
- 4.18 台湾銀行 台湾店以外の支店休業 全国に銀行取付け
- 4.21 十五銀行休業

田中義一政友会内閣の積極政策

- 4.20 田中義一内閣成立 高橋是清蔵相  
3 週間モラトリアム・銀行 2 日間臨時休業 日銀非常貸出
- 5. 9 日本銀行特別融通及損失補償法・台湾金融機関資金融通法

昭和天皇のひとこと「田中首相は信じられない」

1929 年 7 月 2 日 田中内閣総辞職

### 3 井上財政と金解禁

浜口雄幸民政党内閣の登場

「共産党のやることがなくなっちゃった」

井上準之助蔵相の緊縮政策

財界整理のスパルタ式ハード・トレーニング

官吏減俸

金輸出解禁 1929年11月21日大蔵省令(1930年1月11日施行)

貨幣法(1897年施行) 1円 = 金 0.75g 金・日銀券自由交換 金貨金塊の輸出自由

外国為替は金平価 100円 = 49.845ドル (= 金 75g) 前後で安定

日本も金輸出禁止(1917年9月) 為替相場 100円が 38.5ドル(1924年)

金本位制復帰 1919年米、24年独、25年英、27年伊、28年仏、30年日本

### 4 世界恐慌と満州事変の勃発

世界恐慌の嵐

1929年10月24日「暗黒の木曜日」

イギリスの金本位制離脱

1931年9月21日 イギリス金兌換停止

満州事変

1931年9月18日 柳条溝事件

### 5 高橋財政と金輸出再禁止

ドル買いと井上蔵相の戦い

1931年9月21日 横浜正金銀行にドル買い殺到

日本銀行公定歩合引き上げ(10月6日・11月5日)

安達謙蔵内務大臣の反乱

1931年12月11日 第2次若槻内閣総辞職

元老西園寺公望、苦渋の選択

犬養毅政友会内閣の登場(1931年12月13日)

高橋是清蔵相の金輸出再禁止

1931年12月13日 金輸出再禁止

12月17日 金兌換停止

円為替の暴落 100円 = 19ドル台に

ドル買い大成功 財閥批判

積極的財政政策・保護関税政策の展開

景気の回復

国内市場の絶対的・相対的拡大

海外市場の拡大

## 6 昭和恐慌の教訓

### 不良債権債務の整理は徹底的に

昭和金融恐慌	平成不況
1927年の不良債権推計額 21 億円	2002年の不良債権推計残額 107 兆円 (ほかに既償却累計額 90 兆円)
救済資金の枠 震災手形(2億700万円) + 日銀特別融通(5億円) + 台銀救済(2億円) = 9億700万円	公的資金(預金保護を含む)の準備額 60 兆円 公的資金の既投入累計額 26兆7792億円 金融機能安定化緊急措置法 1兆4200億円 金融健全化法 7兆4592億円 預金保険機構 17兆9000億円
全国銀行貸出総額(1927年末) 118 億円	全国金融機関貸出総額(2002.3) 437 兆円
国民総生産 162.9 億円	国内総生産(2001年度) 497.4 兆円

### 景気回復政策が有効になる前提条件を整えよ

「萬物由来有屈伸」清溪(井上準之助)座右銘

#### 昭和恐慌

井上準之助の構想

経済史家の評価

屈 = 財界の整理：不良債権の整理・  
不良企業の淘汰・合理化の徹底

屈 = 井上財政

伸 = 日本経済の真の安定と成長

伸 = 高橋財政

#### 平成不況

屈 = 小泉緊縮財政 + 竹中ショック

伸 = 小泉構造改革 + 積極政策

参考文献 中村隆英『経済政策の運命』日本経済新聞社、1967年。

のちに『昭和恐慌と経済政策』と改題、講談社、1994年再刊

長 幸男『昭和恐慌』岩波書店、1973年

城山三郎『男子の本懐』新潮社、1980年

金子 勝『長期停滞』筑摩書房、2002年

三和良一『概説日本経済史 - 近現代』第2版、東京大学出版会、2002年

三和良一『戦間期日本の経済政策史的研究』東京大学出版会、2003年

三和良一「経済政策史のケース・スタディ - 井上財政 - 」『青山経済論集』

第54巻第4号、2003年3月(ホームページに転載)

【 ホームページ URL <http://www.econ.aoyama.ac.jp/~rmiwa> 】

## 高度成長の光と陰

青山学院大学 三和 良一

### 1 昭和時代の経済成長

	1926(昭和元)	1946(昭和 21)	1966(昭和 41)	1986(昭和 61)	単 位
国民総生産(名目)	160	4,740	380,730	3,366,860	億円
人 口	6,074	7,575	9,904	12,167	万人
1人当たり GNP(名目)	263	6,257	384,436	2,767,161	円
物価指数(東京小売)	1.30	50.6	382.30	1310.10	昭和9～11年=1
1人当たり GNP(実質)	202	124	1006	2112	円(昭和9～11年価格)

### 2 占領・経済復興期が残したもの

#### 戦後改革の効果

**経済改革** 農地改革 農業生産性・農業機材市場・消費財市場  
 財閥解体 競争的市場・新しい経営者  
 労働改革 労働組合・消費財市場

**政治・社会改革** 憲法改正 軍事費抑制・福祉国家・ハビトゥス *habitus*  
 民法改正 核家族化・耐久消費財市場  
 教育改革 労働力市場

#### アメリカナイゼーション

アメリカ文化 物質信仰・消費嗜好・大量消費 = 大量廃棄  
 効率性・合理性 品質管理 QC・スーパーマーケット SSDS

#### 政府の役割

行政と企業のもたれ合い 護送船団方式 行政指導  
 政党と業界のもたれ合い 利権政治 土建国家

### 3 高度成長の国際的枠組み

IMF(国際通貨基金)と GATT(関税・貿易一般協定)

固定為替レート制 = 金ドル本位制 35 ドル = 1 トロイオンス (= 31.103 g)

自由貿易体制 南北貿易・東西貿易、垂直分業・水平分業

アメリカのドル供給 米国援助 朝鮮戦争 ベトナム戦争  
資源価格の低位安定 石油 農産物  
技術革新の時代

#### 4 3重の技術革新

第2次大戦以前から定着していた産業

鉄鋼業 鉄鉄：高炉の大型化 製鋼：平炉 LD 転炉(純酸素上吹き転炉)  
圧延：ストリップ・ミル(連続式圧延機)

造船業 自動溶接機 フォトマーキング ガス自動切断機 ブロック建造法  
1920年代欧米で普及・日本では未定着の産業

乗用車 技術提携 日産=オースチン、日野=ルノー、いすゞ=ヒルマン  
国産化 トヨペット・コロナ、ダットサン、スバル

家庭電気産業 1960年代前半 三種の神器(洗濯機・冷蔵庫・テレビ)  
1960年代後半 3C(カラテレビ・クーラー・乗用車)

戦後登場した新産業

石油化学 合成繊維 合成樹脂 合成ゴム

エレクトロニクス トランジスタ(1954年) 電卓計算機 コンピュータ

#### 5 市場と資金

市場の拡大

**国内市場** 消費革命 耐久消費財 都市化 核家族化 世帯数増加  
民間設備投資 「投資が投資を呼ぶ」「鉄が鉄を呼ぶ」

**国外市場** 重化学工業製品の輸出

資金の円滑な供給

高い貯蓄率(1970年) 日本 18.2% 米国 8.2% イギリス 6.6% ドイツ 17.9%

高い企業所得分配率(1970年) 日本 15.6% 米国 8.2% イギリス 7.7% ドイツ 2.7%

間接金融体制 社会的資金蓄積の金融機関を媒介とした動員

財政投融资 郵便貯金・簡易保険などの資金による政策金融

低い軍事費支出 軽武装国家は資金を生産的投資に向けられる

#### 6 日本の経営

三種の神器 終身雇用・年功序列型賃金体系・企業別組合

高い労働意欲と労働生産性・低い賃金上昇率

高品質・低価格=強い国際競争力の源泉

**会社主義** 職員・工員の平等化、社内昇進型経営陣 企業への労働者の包摂

オートメーション化の円滑な推進 QCサークル運動の展開

日本的生産方式

トヨタ方式 Toyota-ism, Toyotism ( Fordism ), *lean-production system*  
 カンバン方式 JIT ( ジャスト・イン・タイム ) 方式  
 部品在庫量を極小化する部品の定時定点納入  
 TQC ( 全社品質管理 ) モットー「品質は工程で作り込む」 カイゼン提案制度  
 ジョブ・ローテーションとOJT ( オン・ザ・ジョブ・トレーニング ) による  
 多能工化が要件  
 多品種少量生産を可能にする方式 消費者需要の多様化

## 7 光と陰

高度経済成長の終焉

ドル・ショック ( 1971 年 ) 固定為替レート制 変動相場制

オイル・ショック ( 1973 年 ) 資源価格の高騰

技術革新の一段落

高度成長の『光』の部分

生活水準の向上

分配のあり方 所得分配の不平等さ ( ジニ係数 : 1 に近いほど不平等、0 に近いほど平等 )

1920年	1940年	1963年	1970年	1980年	1993年	1980年	1986年	1992年	1999年
0.463	0.641	0.31	0.26	0.26	0.30	0.349	0.405	0.439	0.472

大槻・高松推計：橋木 p.48 総務庁『家計調査』：橋木 p.65 厚生省統計：橋木 p.5、エコノミスト 2.18

高度成長の『陰』の部分

資源の濫費

環境の破壊 4 大公害訴訟

1967年	新潟水俣病	71年原告勝訴
1967年	四日市ぜんそく	72年原告勝訴
1968年	イタイイタイ病 ( 富山 )	72年原告勝訴
1969年	熊本水俣病	73年原告勝訴

公害苦情受理件数 ( 総理府公害等調整委員会調べ )

1966(昭和41)年	1970(昭和45)年	1975(昭和50)年	1980(昭和55)年	1985(昭和60)年
20,502	63,433	76,531	64,690	64,450

参考文献 橋本寿朗『戦後の日本経済』岩波書店、1995年  
 橋木俊昭『日本の経済格差』岩波書店、1998年  
 三和良一『概説日本経済史 - 近現代』第2版、東京大学出版会、2002年  
 三和良一『日本占領の経済政策史的研究』日本経済評論社、2002年  
 三和良一・元『父と子が語る日本経済』ビジネス社、2002年  
 【 ホームページ URL <http://www.econ.aoyama.ac.jp/~rmiwa>】

## 平成不況

### - 資本主義はどこに行くのか -

青山学院大学 三和 良一

#### 1 日本経済の長期停滞

経済成長率の鈍化（第 1 図）

停滞の原因 「日本病 *nipponensis*」?

バブルの発生

1985 年 9 月 プラザ合意 円高の進行（第 1 表）

「財テク」

バブルの指標（第 2 表）

バブルの崩壊

株価崩落 日経平均 '89 年 12 月 3 万 8915 円 '02 年 12 月 8578 円

東証株価総額 '89 年 606 兆円 '02 年 248 兆円（358 兆円減）

地価下落 市街地平均地価指数 '90 年 100 '01 年 3 月 33.1

地価総額 '89 年 2136 兆円 '02 年 1350 兆円（786 兆円減）

バブル後遺症 不良債権・債務 金融システムの不安定化・弱体化

1995 年 コスモ信用組合・兵庫銀行・住宅金融専門会社 96 年 日栄ファイナンス

97 年 日産生命・北海道拓殖銀行・山一証券

98 年 日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・日本リース

2000 年 千代田生命・協栄生命

不良債権 '02 年 3 月末 107 兆円 償却済み累計 90 兆円

Cf. 金融機関貸出残高 437 兆円 GDP497 兆円（2001 年度）

グローバル・コンペティションと産業空洞化（第 3 表）

設備投資の減退 設備過剰（稼働率指数 '90 年 100 '00 年 86）

消費の減退（消費性向 '90 年 75.2 '01 年 71.4）不況 雇用不安（失業率

'90 年 2.1% '02 年 5.6%）消費の減退 ... 「消費」と「雇用」の悪循環

政策対応の効果

旧型公共投資政策の無効化

公共事業関係費 '95 年 15 兆円～'00 年 11.6 兆円（一般会計歳出 76 兆～85 兆円）

不良債権処理の失敗 「不況」と「不良債権」の悪循環 竹中財政の運命は？

規制緩和・民営化 = 市場原理の貫徹

小泉改革 = 緊縮政策の運命は？

企業の対応 日本的システムからアングロ・サクソンのシステムへ  
社会主義の改造 終身雇用・年功賃金 労働市場流動化・能力主義

労働者の合意調達は可能か？

国際競争力は健在 貿易収支黒字の継続

国際経営戦略研究所 IMD (スイス) の競争力調査

'93年総合第1位 '01年第26位、研究開発分野は第2位

新技術優位 カーボンナノチューブ(発見者：飯島澄男)

新3種の神器 (DVD プレーヤー、プラズマ・ディスプレイ、デジタルカメラ)

## 2 資本制社会の新段階 = 「第3の変質期」

新しい兆候 インフレからデフレへ (第2・3図) Global Competition

日本:1998年 = 100 2001年: 消費者製品(財)物価 96.8、加工製品輸入価格 87.7、  
中国からの輸入額 145.1

inflation-busting から inflation-targeting へ

福祉国家からの旋回 アンチテーゼ (= 社会主義) の消失が加速

市場原理主義 Market Fundamentalism 政府の機能縮小 規制緩和・民営化  
競争・利潤・経済成長至上主義 カジノ資本主義

経営者倫理の劣化 エンロン・雪印食品

新たな技術革新 ME 革命 (= 生産構造の変化 FA・OA)、IT 革命 (= 市場構造の変  
化 B to C、B to B)、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー

グローバル化と地域統合 社会主義圏の崩壊・市場経済化 世界市場の拡大

EU、NAFTA (北米自由貿易協定)、LAFTA ALADI (ラテンアメリカ統合連合)、ASEAN

予想される結果 不平等な社会 不平等な世界 地球破壊 人間破壊 社会破壊

## 3 人類史の新段階へ

新しい社会の理念 Sustainable Economy

資源枯渇・環境破壊の回避 (第4・5表)

経済成長の抑制 平等原理の再生 平和の達成

新しい社会の構造

欲望抑制機構 新しい共同体、「知足人」のすすめ

社会的余剰の規制機構 私有制 (生産手段の所有形態) の制限

再生産の調整機構 新しい計画経済

国際関係の調整機構 (資金の配分・為替の安定・投機の規制・所得の再配分)

世界政府



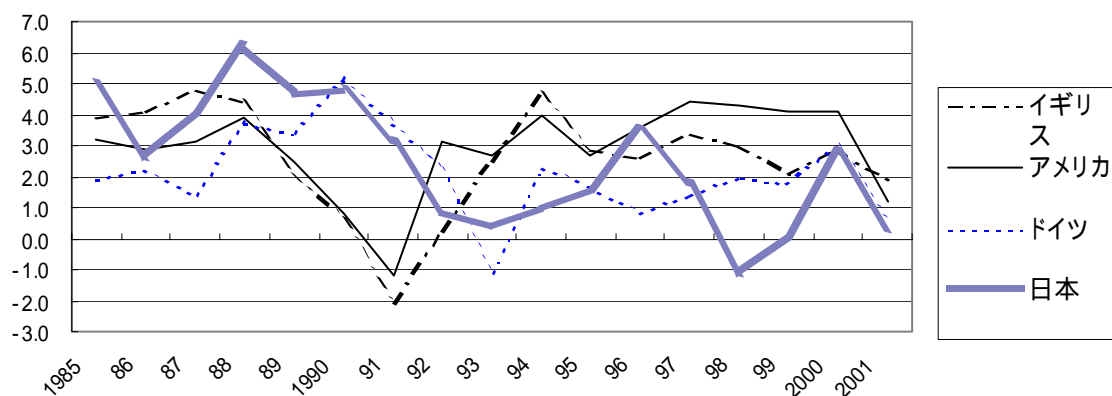
三和良一 『概説日本経済史』第2版 東京大学出版会 2002年

三和良一・元 『父と子が語る日本経済』ビジネス社 2002年

【 ホームページ URL <http://www.econ.aoyama.ac.jp/~rmiwa> 】

## 図表

第1図 経済成長率の国際比較



第1表 為替相場の推移

年	年	年	年
1973	271.70	1988	128.15
74	292.08	89	137.95
75	296.78	90	144.80
76	296.55	91	134.53
77	268.51	92	126.64
78	210.44	93	111.18
79	219.14	94	102.23
80	226.74	95	94.06
81	220.53	96	108.79
82	249.07	97	121.00
83	237.51	98	130.90
84	237.52	99	113.91
85	238.58	2000	107.77
86	168.51	2001	121.53
87	144.61		

注 インターバンク直物・年平均 1米ドルあたり、円。

第2表 バブルの指標

年	M2 + CD	株価	地価
1985	301,617	12,556	35.1
86	327,592	16,386	42.6
87	364,251	23,176	57.5
88	403,421	27,011	68.6
89	444,885	34,042	87.4
1990	490,137	29,474	105.1
91	502,820	24,298	97.9
92	503,393	18,179	78.9
93	511,093	19,086	67.0
94	523,764	19,918	59.6
95	539,062	17,355	51.4

注 M2 + CDは、日本銀行調査統計局「金融経済統計月報」、単位10億円。  
 株価は、日経平均株価(225種平均)の年平均値、単位円。  
 地価は、6大都市市街地の3月期末価格の指数、1990年3月期末 = 100。  
 株価・地価は、日経NEEDS、JSRSPAとJIULPB90。

第3表 製造工業の空洞化

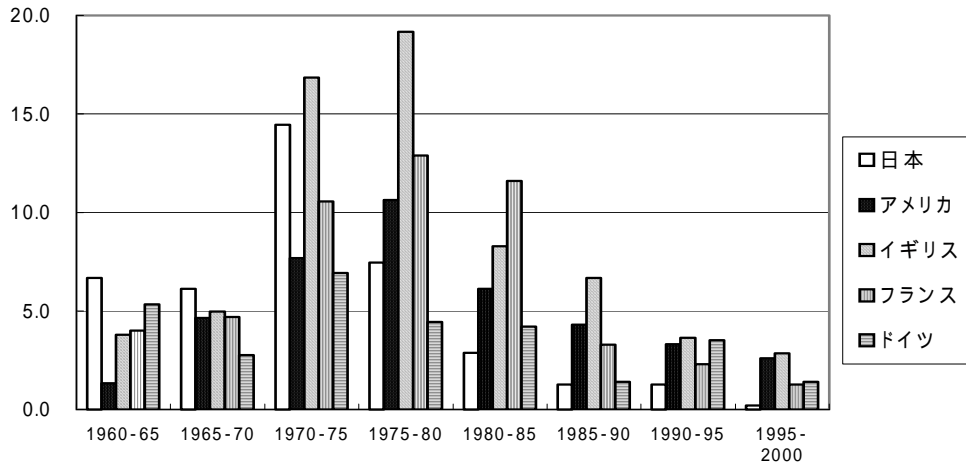
(単位:1000人)

	国内就業者数			海外法人従業員数		比率	
	1980年	1990年	2000年	1991年	2000年	1991年	2000年
重化学工業	7170	8456	7352	1263	2097	0.149	0.285
	<i>55.0</i>	<i>58.1</i>	<i>59.6</i>	<i>79.7</i>	<i>81.5</i>		
(金属)	1983	1984	1621	156	208	0.079	0.128
(機械)	3897	5084	4529	957	1594	0.188	0.352
軽工業	5871	6088	4979	321	478	0.079	0.096
	<i>45.0</i>	<i>41.9</i>	<i>40.4</i>	<i>20.3</i>	<i>18.5</i>		
(繊維)	1870	1707	952	155	198	0.091	0.208
(食品)	1147	1391	1469	52	108	0.037	0.074
合計	13042	14544	12331	1585	2573	0.109	0.209

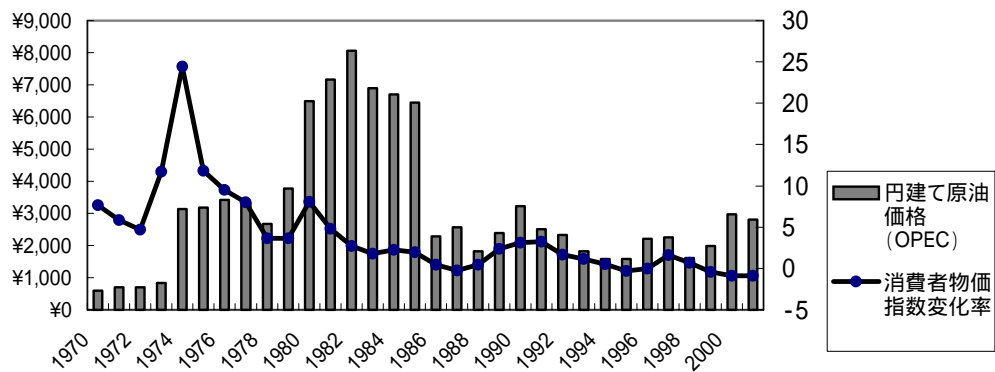
注 『概説日本経済史』第2版、223頁。イタリック数字は合計を100とする構成比。

比率は国内就業者に対する海外従業員の比率、1991年は国内1990年、海外1991年。

第2図 消費者物価指数の5年間平均変化率 (OECD統計)



第3図 原油価格と消費者物価変化率 (日本)



第4表 原油・天然ガスの可採年数 (原油: 100万バレル、ガス: 10億m<sup>3</sup>)

地域・国	原油			天然ガス		
	埋蔵量	生産量	可採年数	埋蔵量	生産量	可採年数
北米	33,346	2,621	<b>12.7</b>	7,042	737	<b>9.6</b>
アメリカ	22,045	2,117	<b>10.4</b>	5,350	550	<b>9.7</b>
中南米	123,896	3,401	<b>36.4</b>	8,082	137	<b>59.0</b>
東ヨーロッパ	66,790	3,010	<b>22.2</b>	56,377	740	<b>76.2</b>
西ヨーロッパ	18,128	2,244	<b>8.1</b>	7,028	285	<b>24.7</b>
中東	696,261	7,582	<b>91.8</b>	71,356	241	<b>296.1</b>
サウジアラビア	262,697	2,879	<b>91.2</b>	6,060	54	<b>112.2</b>
イラク	112,500	947	<b>118.8</b>	3,109	3	<b>1036.3</b>
イラン	99,080	1,304	<b>76.0</b>	26,600	69	<b>385.5</b>
クエート	15,207	711	<b>21.4</b>	25,768	10	<b>2576.8</b>
アフリカ	92,797	2,418	<b>38.4</b>	13,107	133	<b>98.5</b>
アジア・太平洋	44,980	2,631	<b>17.1</b>	15,225	290	<b>52.5</b>
中国	24,000	1,203	<b>20.0</b>	1,560	30	<b>52.0</b>
合 計	1,076,198	23,907	<b>45.0</b>	178,217	2,563	<b>69.5</b>

注：OPEC Annual Statistical Bulletin 2001。

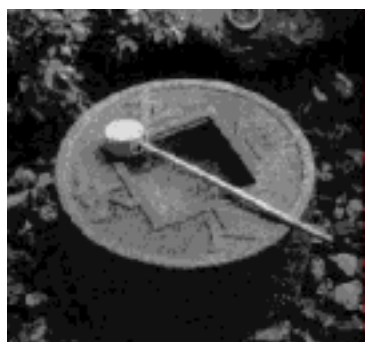
2001 年末の確認埋蔵量 ÷ 2001 年生産量 = 採可年数。

### 第5表 穀物生産とエネルギー

年	日本の米生産エネルギー収支						世界の穀物生産
	投入	(労働力)	(機 械)	(肥 料)	産 出	収 支	エネルギー使用量
1950 年	9,150	1,120	1,370	2,400	11,600	2,450	0.44
1970・74 年	47,070	440	15,950	9,820	17,700	-29,370	0.89
1985 年	?	?	?	?	?	?	1.14

注 日本は、1950・74 年、1ha 当たりで、単位は 1000 キロカロリー。宇田川推計(『概説日本経済史』第2版、232 頁)。

世界は、1950・70・85 年。穀物1トン当たり石油換算エネルギー(単位:バレル)。『データ世界経済』56 頁。



京都 龍安寺の<sup>つくばい</sup>蹲 『吾唯知足』